

## 令和元年度中山間地域等直接支払実施状況

- 1 宮城県における令和元年度の実施状況
- 2 令和元年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要
- 3 令和元年度集落協定活動の実施状況
- 4 令和元年度推進活動の実施状況

令和2年8月

宮城県農政部

# 1 宮城県における令和元年度の実施状況

## (1) 実施市町村数

(参考)平成30年度

通常地域(地域振興4法 <sup>※</sup> で指定)のみで事業実施している市町村	9
通常地域と県特認地域(知事が指定)の両方で事業実施している市町村	3
特認地域のみで事業実施している市町村	1
合計	13

9
3
1
13

※「特定農山村法」「山村振興法」「過疎法」「離島振興法」が該当

## (2) 協定数及び交付対象農用地面積

(参考)平成30年度

	集落協定	個別協定	合計
協定数	224	10	234
(うち特認)	(14)	(0)	(14)
面積(ha)	2,186	128	2,314
(うち特認)	(207)	(0)	(207)

集落協定	個別協定	合計
226	9	235
(13)	(0)	(13)
2,185	125	2,310
(207)	(0)	(207)

地目別面積 (ha)

水田	畑	草地	採草放牧地
2,119	63	68	65
91.6%	2.7%	2.9%	2.8%

## (3) 交付額

(千円)

交付額	(参考)平成30年度
344,720	340,823

地目別交付額 (千円)

水田	畑	草地	採草放牧地
337,683	4,187	2,513	337
98.0%	1.2%	0.7%	0.1%

## (4) 1協定あたりの平均

交付面積 9.9 ha/協定

交付額 1,473 千円/協定

(参考)平成30年度

交付面積 9.8 ha/協定

交付額 1,450 千円/協定

## (5) 市町村別内訳

表-1のとおり

表-1 令和元年度 中山間地域等直接支払交付金 市町村別一覧

市町村名	交付面積	交付額	協定数	
	(ha)	(千円)	集落協定	個別協定
白石市	140	25,220	9	
角田市	58	12,197	4	
七ヶ宿町	209	19,061	6	
川崎町	33	2,632	2	
丸森町	558	71,389	25	1
仙台市	191	15,474	13	
大和町	45	7,354	2	
大崎市	87	13,600	12	
加美町	56	8,161	9	
栗原市	526	108,181	72	1
登米市	18	2,840	4	
気仙沼市	291	44,192	55	4
南三陸町	102	14,419	11	4
合計	2,314	344,720	224	10

※交付面積、交付金額は表示単位未満四捨五入

## 2 令和元年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要

県は、中山間地域等直接支払制度の実施にあたり、特認地域等の審査・検討、交付金の交付状況の点検等を行うため、第三者機関となる、宮城県農村振興施策検討委員会を設置しています。令和元年度の委員は、次の方々でした。

氏名	所属等
委員長 大泉一貫	公立大学法人 宮城大学 名誉教授
伊藤恵子	株式会社 はなやか 代表取締役
高橋均	株式会社 河北新報社 論説副委員長
島谷留美子	株式会社 東北地域環境研究室 専務取締役
庄子真岐	石巻専修大学 准教授
寺田守彦	公益社団法人 みやぎ農業振興公社 理事長
石川雅子	みやぎ生活協同組合 理事
鳴谷元	株式会社 日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業統轄

### ○検討委員会の概要

第1回委員会 日時：令和元年10月28日（月）

主な議題

#### ①現地調査

（多面的機能支払交付金事業：栗原市内  
中山間地域等農村活性化事業：大崎市内  
中山間地域等直接支払交付金事業：大崎市内）

#### ②意見交換会

（会場：大崎市南原みみずくホール、大崎市真山地区公民館、  
栗原市大館生活センター）

第2回委員会 日時：令和2年2月12日（水）

場所：県庁第一会議室

#### (1) 主な議題

##### ①多面的機能支払交付金事業について

（平成30年度実績、令和元年度実施状況見込み、令和2年度活動計画、  
広域化の進捗状況）

##### ②中山間地域等直接支払交付金事業について

（令和元年度実施状況見込み、令和2年度活動計画、第4期対策最終評価）

##### ③みやぎの地域資源保全活用支援事業について

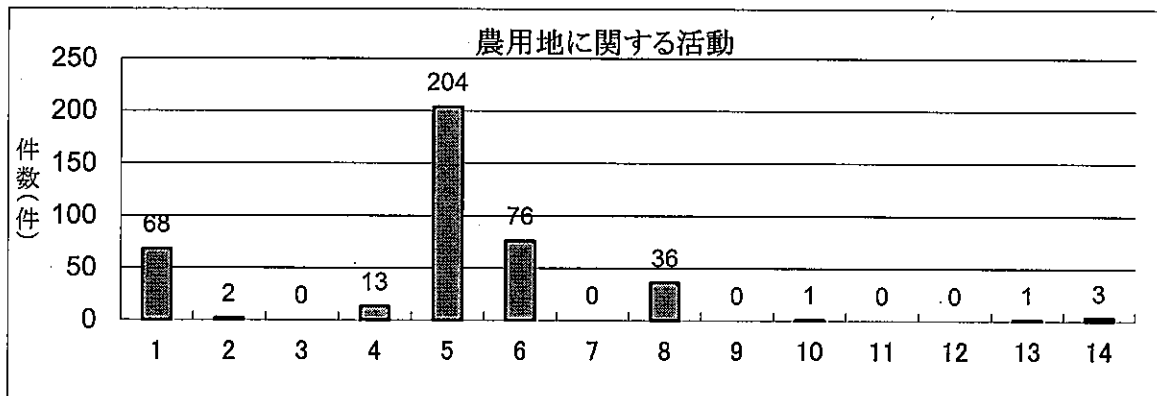
（平成30年度実績、令和元年度実施状況見込み、令和2年度活動計画）

### 3 令和元年度 集落協定活動の実施状況

(個別協定を除く)

1 農用地に関する活動		該当224協定	
	具体的に取る行為	件数	シェア
①	賃借権設定・農作業の委託	68	30.1%
②	既荒廃農用地の復旧	2	0.9%
③	既荒廃農用地の林地化	0	0.0%
④	既荒廃農用地の保全管理	13	5.8%
⑤	農地の法面管理	204	90.3%
⑥	柵、ネット等の設置	76	33.6%
⑦	限界的農地の林地化	0	0.0%
⑧	簡易な基盤整備	36	15.9%
⑨	担い手の確保	0	0.0%
⑩	地場農産物の加工・販売	1	0.4%
⑪	土地改良事業	0	0.0%
⑫	自然災害を受けている農用地の復旧	0	0.0%
⑬	地目変換	1	0.4%
⑭	その他	3	1.3%
件数合計		404	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

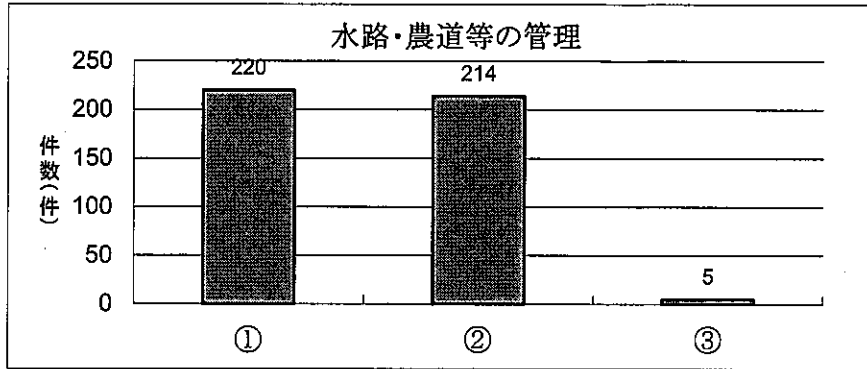


2 水路・農道等の管理

該当226協定

具体的に取る行為		件数	シェア
①	水路について(構成員の協力を得て水路清掃及び草刈りを行う。また、梅雨、台風等の降雨後には見回りを行う。)	220	97.3%
②	農道について(簡易補修、草刈りを行う。)	214	94.7%
③	その他(法面異常時に、共同作業を行う。)	5	2.2%
件数合計		439	

注)複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

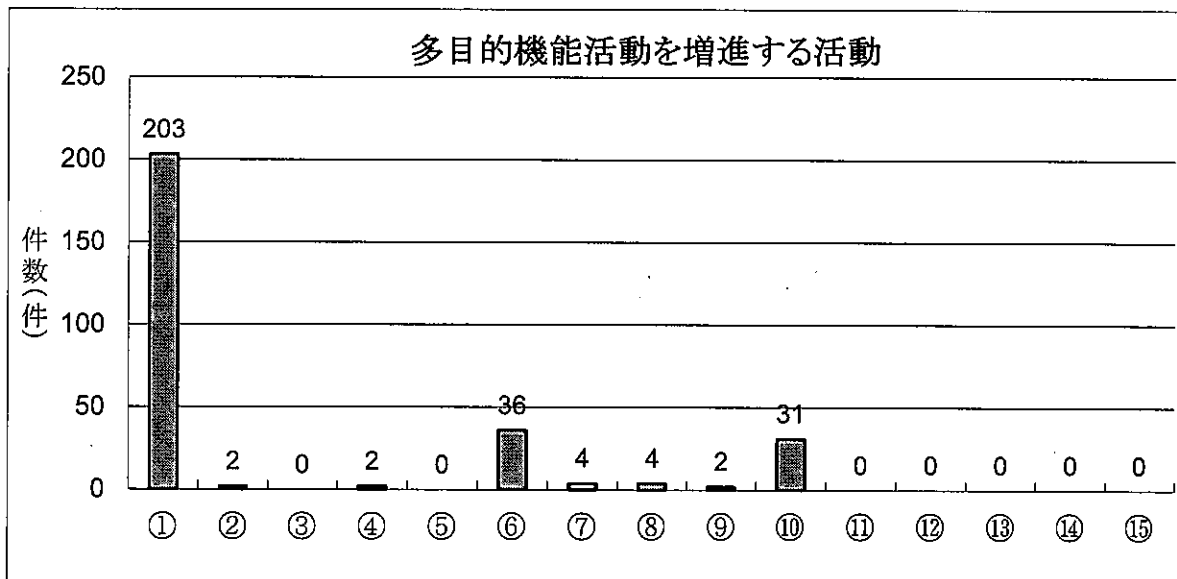


### 3 多目的機能を増進する活動

該当224協定

具体的に取組む行為		件数	シェア
①	農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。	203	89.8%
②	土壌流亡に配慮した営農を行う。(等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽)	2	0.9%
③	棚田オーナー制度を実施する。	0	0.0%
④	市民農園等の開設・運営を行う。	2	0.9%
⑤	体験民宿を実施する。(グリーン・ツーリズム)	0	0.0%
⑥	景観作物を作付ける。	36	15.9%
⑦	魚類、昆虫類の保護を行う。(ビオトープの確保)	4	1.8%
⑧	冬季の湛水化、耕作放棄地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。	4	1.8%
⑨	粗放的畜産を行う。	2	0.9%
⑩	堆きゅう肥の施肥等を行う。	31	13.7%
⑪	拮抗植物の利用, 合鴨・鯉の利用, 輪作の徹底	0	0.0%
⑫	合鴨・鯉の利用	0	0.0%
⑬	輪作の徹底	0	0.0%
⑭	緑肥作物の作付け。	0	0.0%
⑮	その他。	0	0.0%
件数合計		284	

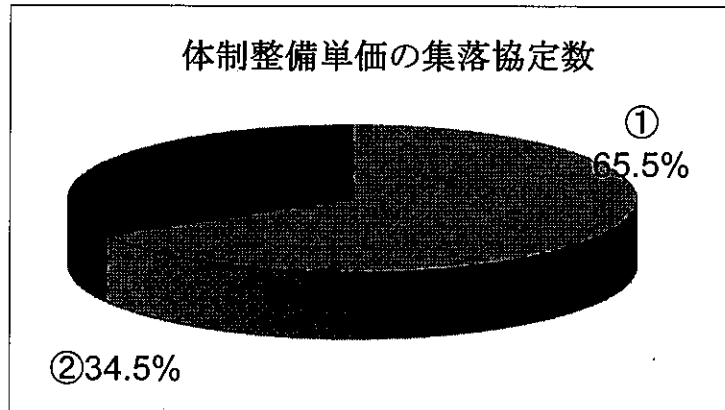
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



#### 4 農業生産活動の体制整備として取り組むべき活動

##### (1). 体制整備単価(通常単価)の集落協定数

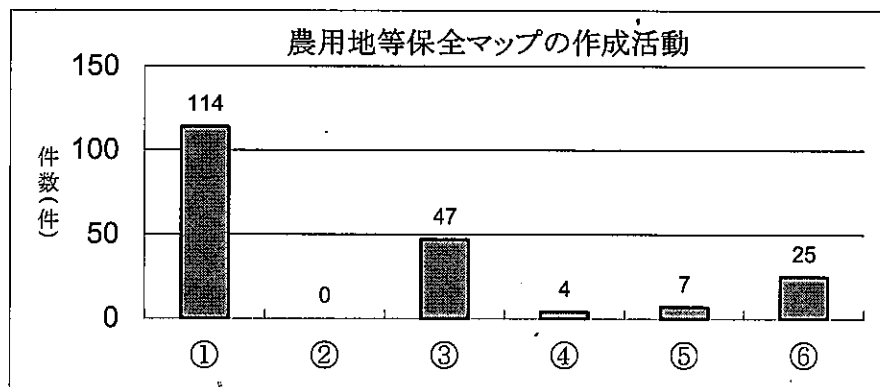
	内 容	件 数	シェア
①	体制整備単価(通常単価)の集落協定数	149	65.9%
②	基礎単価(8割単価)の集落協定数	75	33.2%
	件 数 合 計	224	



##### (2). 農用地等保全マップの作成内容

	項 目	該当149協定	
		件 数	シェア
①	農地法面, 水路, 農道等の補修・改良	114	77.0%
②	既耕作放棄地の復旧又は林地化	0	0.0%
③	農作業共同化又は受委託等	47	31.8%
④	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	4	2.7%
⑤	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	7	4.7%
⑥	その他将来に向けた適正な農用地保全	25	16.9%
	件 数 合 計	197	

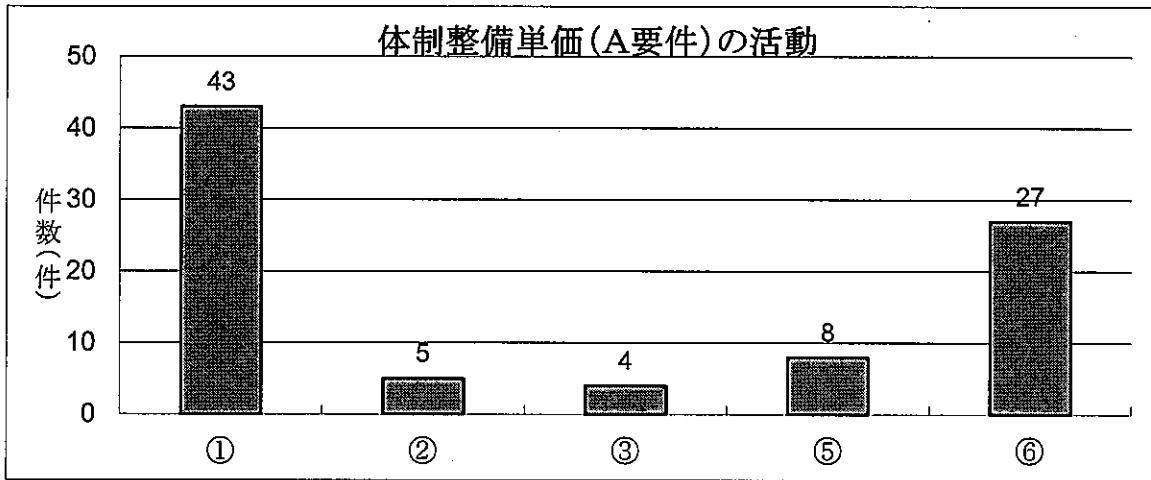
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



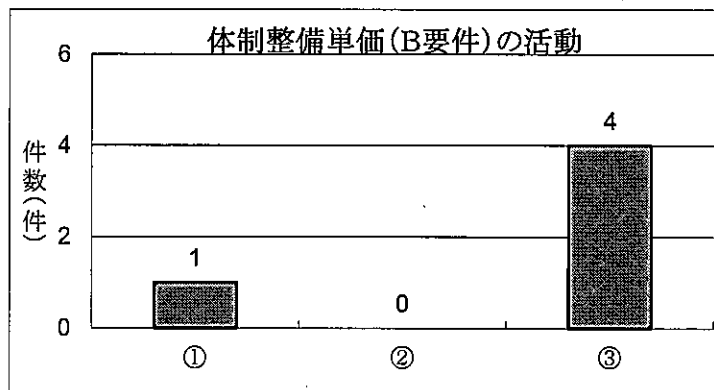


(3). 体制整備単価(A要件)の活動			該当149協定	
	内 容	件 数	シェア	
①	機械・農作業の共同化	43	29.1%	
②	高付加価値型農業の実践	5	3.4%	
③	農業生産条件の強化	4	2.7%	
⑤	担い手への農地集積	8	5.4%	
⑥	担い手への農作業の委託	27	18.2%	
	件 数 合 計	87		

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

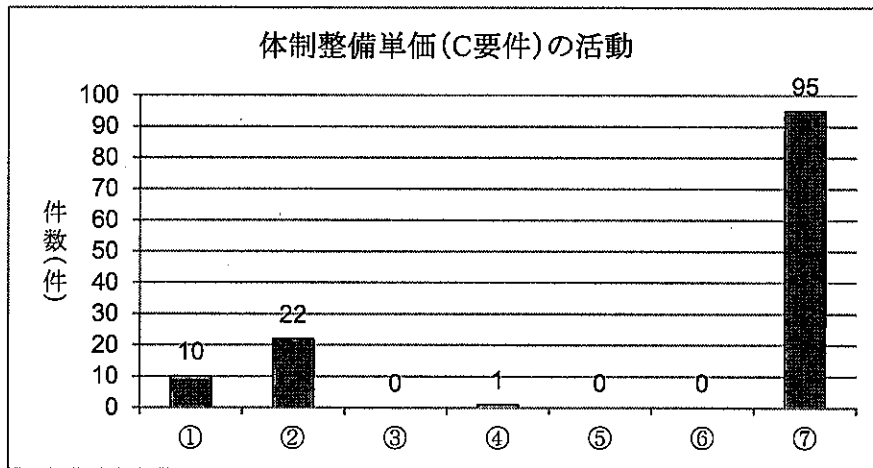


(4). 体制整備単価(B要件)の活動			該当149協定	
	内 容	件 数	シェア	
①	(ア)新規就農者の確保	1	0.7%	
②	地場農産物等の加工・販売	0	0.0%	
③	消費・出資の呼び込み	4	2.7%	
	件 数 合 計	5		



(5). 体制整備単価(C要件)の活動

		該当149協定	
内 容		件 数	シェア
①	組織対応型	10	6.8%
②	担い手型	22	14.9%
③	都市農村交流型	0	0.0%
④	集落間連携型	1	0.7%
⑤	行政等支援型	0	0.0%
⑥	企業等連携型	0	0.0%
⑦	集落ぐるみ型	95	64.2%
件 数 合 計		128	



## 4 令和元年度推進活動状況

### (1)「令和元年度宮城県中山間地域等直接支払協定活動支援研修会」の開催

目的:中山間地域等直接支払制度は、平成12年度から実施され、令和元年度は第4期対策の最終年となっており、令和2年度から第5期対策が実施されるが、過疎化や高齢化の進行による協定参加者の減少や担い手不足等により、次期対策における協定活動の継続が懸念されていることから、本研修会では基調講演として地域活性化や集落コミュニティ機能維持・発展に資する講演を行うとともに、協定活動の事例紹介により県内外の協定活動を再確認することで、中山間地域等直接支払制度や集落活動の継続・発展を支援することを目的とする。

参加者数:293名

#### 研修会概要

日時:令和元年12月18日(水)

場所:栗原市栗原文化会館(アポロプラザ)

参加者数:139人

日時:令和元年12月24日(火)

場所:気仙沼市はまなすの館(はまなすホール)

参加者数:56人

日時:令和2年1月29日(水)

場所:宮城県大河原合同庁舎大会議室

参加者数:98人

基調講演:①合同会社東北野生動物保護管理センター 主任研究員 鈴木淳氏  
「鳥獣害対策について」

②一般社団法人農山漁村文化協会 東北支部長 橋本康範氏  
「現代農業発!魅力いっぱい中山間地アイデア集」

事例発表:気仙沼市羽田集落協定及び上金取集落協定「広域連携の事例紹介」

### (2)制度担当者会議の開催

関係市町及び県出先機関の担当者を対象として、事業推進に関する会議を行った。

担当者会議(参集範囲:市町担当者及び県担当者)

日時:令和元年6月5日(水)

場所:宮城県大崎合同庁舎501会議室

担当者会議(参集範囲:市町担当者及び県担当者)

日時:令和元年9月27日(金)

場所:宮城県庁611会議室

### (3)宮城県中山間地域等直接支払制度の公表

「平成30年度の中山間地域等直接支払制度の実施状況」として交付金の交付状況、活動の実施状況等について、県政情報センターでの公表及び県ホームページへの掲載により、一般の方へ情報発信した。